

予 算 要 求 資 料

令和5年度9月補正予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名 病院内保育所施設整備事業費補助金 (地域医療介護総合確保基金)

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 看護係 電話番号：058-272-1111(内3274)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,584 千円 (現計予算額： 1,341 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	1,341	0	0	0	0	0	1,341	0	0
補 正 要求額	2,584	0	0	0	0	0	2,584	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・看護職員の増加のためには、結婚や子育てによる離職を防止し再就業できるよう病院内保育所の設置が有効
- ・病院保育所の施設整備を助成し離職防止や再就業を促進

(2) 事業内容

○病院内保育所施設整備事業費補助金

【補助対象並びに補助基準額】

- ・病院内保育所の新築、増改築等
面積 (上限：収容定員×5 m²) ×148,300円 (鉄筋コンクリート・木造)
※収容定員の上限：30人

【補助率】

工事費又は工事請負費の0.33以内

(3) 県負担・補助率の考え方

病院内保育所に対する助成は、看護職員の確保対策であり県の負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,584	病院内保育所施設整備事業費補助金
合計	2,584	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・長期構想

I-2 地域医療の体制と医師・看護職員を確保する

・保健医療計画

4-4 保健医療従事者の確保・養成

・看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）

(2) 国・他県の状況

国や他県においても同種の助成有

(3) 後年度の財政負担

各施設の施設整備計画に基づき助成を実施

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
病院内保育所の施設整備を支援し、看護職員の離職防止及び再就業を促進

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①病院内保育所 数		73所	75所	75所	75所	97%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 補助実績なし。
	指標① 目標： <u>75所</u> 実績： <u>71所</u> 達成率： <u>95</u> %
令和 3 年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 新設する西濃厚生病院の保育施設を建設中（R5年度完成予定）
	指標① 目標： <u>73所</u> 実績： <u>75所</u> 達成率： <u>97</u> %
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標： <u> </u> 実績： <u> </u> 達成率： <u> </u> %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	看護職員の増加のため、結婚や子育てによる離職を防止し再就業を促進するための事業であり必要性が高い。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	病院内保育所数や利用児童数が増加。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 2	国の旧補助金交付要綱に準じて交付要綱を整理し助成を実施。必要に応じて補助基準額等を改定。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 財源の確保が必要</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 看護職員数の増加の為、離職防止や再就業支援は必要であり引き続き実施。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	【〇〇課】